

核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況について

令和元年 11月 13日
原子力規制庁

平成 25 年 12 月に施行された新規制基準への適合性に関し、設置許可（承認）、事業指定又は事業許可の変更申請等が行われた核燃料施設等について、申請及び処分の状況は別紙 1、審査における主な課題及びその審査の現状は別紙 2 のとおり。

また、核燃料施設等の新規制基準適合性審査以外の主な審査案件としては、廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可の審査があり、当該審査における主な課題及びその審査の現状は別紙 3 のとおり。

新規制基準適合性に係る申請及び処分の状況

設置変更許可又は事業(変更)許可審査中

令和元年 11 月 13 日現在

施設種類	事業者名等	設置変更許可又は事業変更許可		設計及び工事の方法の認可		保安規定変更認可	
		申請日	処分日	申請日※ ¹	処分日	申請日	処分日
使用済燃料 再処理施設	日本原燃(株)再処理施設	平成 26 年 1 月 7 日		平成 30 年 5 月 31 日 (1/30)		平成 26 年 1 月 7 日	
				平成 30 年 7 月 13 日 (2/30)			
				平成 30 年 10 月 5 日 (3/30)			
				平成 30 年 10 月 5 日 (4/30)			
				平成 30 年 10 月 29 日 (5/30)			
				平成 30 年 10 月 29 日 (6/30)			
核燃料物質 加工施設	日本原燃(株)MOX 燃料加工施設	平成 26 年 1 月 7 日		平成 30 年 11 月 9 日 (1/8)			
				平成 30 年 11 月 9 日 (2/8)			
				平成 30 年 12 月 27 日 (3/8)			
				平成 30 年 12 月 27 日 (4/8)			
				平成 31 年 3 月 29 日 (5/8)			
				平成 31 年 3 月 29 日 (6/8)			
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 HTTR	平成 26 年 11 月 26 日		平成 30 年 2 月 9 日 (1/6)		平成 30 年 10 月 17 日※ ²	
				平成 30 年 7 月 11 日 (2/6)			
				平成 30 年 11 月 16 日 (3/6)			
				平成 31 年 3 月 26 日 (4/6)			
				令和元年 5 月 21 日 (5/6)			
	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	平成 29 年 3 月 30 日				平成 29 年 3 月 30 日	
使用済燃料 貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	平成 26 年 1 月 15 日		平成 28 年 3 月 22 日 (1/1)		平成 25 年 3 月 29 日	
廃棄物管理施設	日本原燃(株)廃棄物管理施設	平成 26 年 1 月 7 日		平成 29 年 5 月 31 日 (1/6)			
				平成 30 年 10 月 5 日 (2/6)			
				平成 30 年 10 月 29 日 (3/6)			
廃棄物埋設施設	日本原子力発電(株) 第二種廃棄物埋設施設 (トレンチ処分)	平成 27 年 7 月 16 日					
	日本原燃(株) 第二種廃棄物埋設施設 (ピット処分)	平成 30 年 8 月 1 日					

※1: () 全分割申請回数のうち、当該申請回数

赤字：前回(令和元年 5 月 15 日)の報告時からの変更点

※2: 平成 26 年 11 月 26 日に申請されていたが、整理のため平成 30 年 10 月 17 日に取下げ、再申請を行った。

設置変更許可又は事業変更許可済み

施設種類	事業者名等	設置許可又は事業変更許可		設計及び工事の方法の認可		保安規定変更認可	
		申請日	処分日	申請日 ^{※1}	処分日	申請日	処分日
核燃料物質加工施設	日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所ウラン濃縮工場	平成 25 年 5 月 14 日	平成 29 年 5 月 17 日	平成 30 年 9 月 7 日 (1/5)	令和元年 10 月 11 日	平成 26 年 1 月 7 日	
				平成 31 年 4 月 24 日 (2/5)			
				令和元年 9 月 10 日 (3/5)			
	(株)グローバル・ニュークリア・ フュエル・ジャパン	平成 25 年 7 月 24 日	平成 29 年 4 月 5 日	平成 29 年 5 月 19 日 (1/6)	平成 31 年 1 月 30 日	平成 26 年 4 月 18 日	令和元年 7 月 2 日
				平成 31 年 4 月 19 日 (2/6)	令和元年 11 月 5 日		
				令和元年 10 月 18 日 (3/6)			
	三菱原子燃料(株)	平成 26 年 1 月 31 日	平成 29 年 11 月 1 日	平成 29 年 11 月 30 日 (1/7)	平成 30 年 6 月 19 日	平成 26 年 1 月 31 日	平成 31 年 3 月 28 日
				平成 30 年 6 月 25 日 (2/7)	令和元年 8 月 9 日		
				平成 31 年 2 月 20 日 (3/7)	平成 31 年 4 月 11 日		
				平成 31 年 3 月 19 日 (4/7)			
	原子燃料工業(株) 東海事業所	平成 26 年 2 月 14 日	平成 29 年 12 月 20 日	平成 30 年 2 月 9 日 (1/9)	平成 30 年 5 月 22 日	令和元年 7 月 24 日	
				平成 30 年 2 月 9 日 (2/9)	平成 30 年 5 月 22 日		
				平成 30 年 2 月 9 日 (3/9)	平成 30 年 5 月 28 日		
				平成 31 年 3 月 26 日 (4/9)			
	原子燃料工業(株) 熊取事業所	平成 26 年 4 月 18 日	平成 30 年 3 月 28 日	平成 30 年 10 月 22 日 (1/6)	令和元年 10 月 8 日	平成 26 年 4 月 18 日	令和元年 6 月 11 日
令和元年 7 月 25 日 (2/6)							
試験研究炉	京都大学 KUCA ^{※3}	平成 26 年 9 月 30 日	平成 28 年 5 月 11 日	平成 28 年 7 月 26 日 (最後の分割申請)	平成 29 年 6 月 13 日	平成 28 年 5 月 27 日	平成 29 年 6 月 15 日
	京都大学 KUR ^{※3}	平成 26 年 9 月 30 日	平成 28 年 9 月 21 日	平成 28 年 9 月 14 日 (最後の分割申請)	平成 29 年 7 月 27 日	平成 28 年 10 月 5 日	平成 29 年 6 月 15 日
	近畿大学 近畿大学炉 ^{※3}	平成 26 年 10 月 20 日	平成 28 年 5 月 11 日	平成 28 年 6 月 30 日	平成 29 年 2 月 7 日	平成 26 年 10 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日
	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物の廃棄施設	平成 27 年 2 月 6 日	平成 30 年 10 月 17 日	平成 29 年 11 月 14 日 (1/13)	平成 30 年 12 月 17 日	令和元年 9 月 26 日	
				平成 30 年 3 月 12 日 (2/13)	平成 31 年 4 月 8 日		
				平成 30 年 6 月 1 日 (3/13)			
				平成 30 年 8 月 29 日 (4/13)			
				平成 30 年 9 月 18 日 (5/13)	平成 31 年 4 月 25 日		
				平成 30 年 10 月 4 日 (6/13)			
				平成 30 年 11 月 29 日 (7/13)			
令和元年 6 月 5 日 (8/13)							
令和元年 6 月 5 日 (9/13)							
令和元年 6 月 5 日 (10/13)							
日本原子力研究開発機構 NSRR ^{※3}	平成 27 年 3 月 31 日	平成 30 年 1 月 31 日	平成 29 年 7 月 4 日 (1/7)	平成 30 年 2 月 20 日	平成 30 年 3 月 6 日	平成 30 年 3 月 22 日	
			平成 29 年 8 月 4 日 (2/7)	平成 30 年 2 月 26 日			
			平成 29 年 8 月 24 日 (3/7)	平成 30 年 2 月 15 日			

				平成 29 年 10 月 13 日 (4/7)	平成 30 年 4 月 20 日		
				平成 29 年 12 月 13 日 (5/7)	平成 30 年 7 月 10 日		
				平成 30 年 11 月 29 日 (5/7) 変更	平成 31 年 4 月 26 日		
				令和元年 9 月 17 日 ^{※2} (6/7)			
	日本原子力研究開発機構 STACY	平成 27 年 3 月 31 日	平成 30 年 1 月 31 日	平成 28 年 8 月 9 日 (1/9)	平成 30 年 3 月 29 日	平成 28 年 8 月 9 日 (改造工事期間中の規定)	平成 30 年 3 月 1 日
平成 29 年 8 月 1 日 (2/9)				平成 30 年 5 月 30 日			
平成 29 年 8 月 10 日 (3/9)							
平成 29 年 11 月 29 日 (4/9)				平成 30 年 7 月 5 日			
平成 31 年 3 月 29 日 (5/9)							
平成 31 年 4 月 16 日 (6/9)							
				令和元年 6 月 21 日 (7/9)			
	日本原子力研究開発機構 JRR-3	平成 26 年 9 月 26 日	平成 30 年 11 月 7 日	平成 23 年 8 月 19 日 (1/14)		平成 26 年 9 月 26 日	
平成 30 年 9 月 3 日 (2/14)							
平成 30 年 9 月 3 日 (3/14)				平成 31 年 4 月 24 日			
平成 30 年 10 月 12 日 (4/14)				平成 31 年 3 月 14 日			
平成 30 年 11 月 1 日 (5/14)				平成 31 年 4 月 5 日			
平成 30 年 11 月 1 日 (6/14)				平成 31 年 3 月 14 日			
平成 30 年 11 月 30 日 (7/14)				平成 31 年 4 月 25 日			
平成 30 年 11 月 30 日 (8/14)							
平成 31 年 2 月 5 日 (9/14)				令和元年 6 月 3 日			
平成 31 年 2 月 5 日 (10/14)				令和元年 6 月 3 日			
平成 31 年 4 月 2 日 (11/14)							
平成 31 年 4 月 2 日 (12/14)							
				令和元年 8 月 8 日 (13/14)			
廃棄物管理施設	日本原子力研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	平成 26 年 2 月 7 日	平成 30 年 8 月 22 日	平成 29 年 9 月 25 日 (1/11)		平成 26 年 3 月 14 日	
				平成 30 年 2 月 28 日 (2/11)			
				平成 30 年 12 月 26 日 (3/11)			
				平成 30 年 12 月 26 日 (4/11)			
				平成 30 年 12 月 26 日 (5/11)			

※1: () 全分割申請回数のうち、当該申請回数

赤字：前回(令和元年 5 月 15 日)の報告時からの変更点 灰色：新規規制基準適合確認済

※2: 令和元年 8 月 21 日第 23 回原子力規制委員会における設工認申請漏れに係る報告を踏まえ申請

※3: 令和元年 9 月 25 日第 31 回原子力規制委員会における設工認申請漏れに係る報告を踏まえ今後追加申請予定

審査における主な課題及びその審査の現状

安全上重要な施設（耐震Sクラス）を有する施設

施設種類	事業者名等	主な課題	審査の現状	今後の予定
使用済燃料再処理施設	日本原燃(株) 再処理施設	委員会討議を踏まえた追加的な確認事項 (コメント回答)	施設関係については、令和元年10月9日の委員会において、航空機落下確率評価や重大事故等対策に係る管理放出に係る考え方など、それまでの委員会での議論を踏まえた審査の状況を報告。引き続き、審査会合を継続し確認等を進めているところ。事業者にもとめ資料（これまでの説明内容を根拠を含めてまとめたもの）の作成を求めており、当該資料等により各条文に対する基準適合性の網羅的確認等を進める予定であるが、事業者が当該資料の作成に相当な時間を要している状況。地震等関係は、委員会討議を踏まえ、出戸西方断層の活動性評価及び八甲田山の火山影響評価に関するデータ拡充を求めた。このうち、火山影響評価については、令和元年10月25日の審査会合でおおむね確認済み。出戸西方断層の評価については、出戸西方断層の北端評価、南端の南方に位置する向斜構造に関する審査を行っている。	引き続きまとめ資料等の提出を求め、それらについて確認を進める。 出戸西方断層の活動性評価については、今後、審査会合において、10月に実施した現地調査結果及び事業者が現在調査している向斜構造に関する追加調査結果も踏まえ、審査する予定。
核燃料物質加工施設	日本原燃(株) MOX燃料加工施設	委員会討議を踏まえた追加的な確認事項 (コメント回答)	施設関係は、再処理施設の審査状況を踏まえ、審査会合において引き続き審査を実施する。 地震等関係については、上記再処理施設に同じ。	再処理施設の審査状況を踏まえ、引き続き審査を進める。 出戸西方断層の活動性評価については、上記再処理施設に同じ。
廃棄物管理施設	日本原燃(株) 廃棄物管理施設	委員会討議を踏まえた追加的な確認事項 (コメント回答)	施設関係は、再処理施設の審査状況を踏まえ、審査会合において引き続き審査を実施する。 地震等関係については、上記再処理施設に同じ。	再処理施設の審査状況を踏まえ、引き続き審査を進める。 出戸西方断層の活動性評価については、上記再処理施設に同じ。
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 HTTR	— (おおむね審査済み)	平成31年3月7日及び26日の審査会合において、許可基準規則への適合性の判断に必要な申請書の記載が不足している旨を指摘した。その後、事業者から令和元年6月までの審査会合において指摘への回答がなされ、その内容を確認済み。 地震等関係は平成29年11月24日の審査会合において、おおむね審議済となっていたが、その後、活断層詳細デジタルマップ等の新しい知見が確認されたため、令和元年9月6日に審査会合を行い、これまでの評価に影響がないことを確認した。	令和元年9月26日に補正申請がなされたため、内容を確認し、審査書案を取りまとめる予定。 また、6分割予定の設工認申請のうち5つは既に受理しているが、許可処分後に本格的な審査を開始する予定。
	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	熱出力と設備の整合性、火災・溢水による損傷の防止、多量の放射性物質等を放出する事故の拡大の防止	平成29年4月25日の審査会合にて、熱出力が設備と整合していないこと等を指摘し、指摘を踏まえた補正申請が平成30年10月26日に提出されたことから、審査を再開した。 これまでの間、審査の前提となる熱出力と設備の整合性の確認を優先的に行い、熱出力100MWの前提として、最大過剰反応度、反応度停止余裕等の核的制限値等、燃料被覆管最高温度に関する熱的制限値、燃料集合体及び照射燃料集合体に関する炉心構成について、おおむね確認しているところ。 また、上記の熱出力と設備の整合性以外の事項については、令和元年10月末までの審査会合において、設計基準事故等に係る内容等について説明を受け、適合性の判断に必要な申請書の記載の不足を指摘しているところ。	審査会合にて、補正内容を踏まえ、引き続き審査を進める。 火災・溢水による損傷防止、多量の放射性物質等を放出する事故の拡大の防止等については、今後、審査会合にて説明を受ける予定。
使用済燃料貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	耐津波設計	耐津波設計について、平成31年2月6日の委員会での討議を踏まえ、水深係数に3を用いた場合に、津波による建屋受入れ区域の損壊に伴う落下物との衝突に関して、金属キャスクの閉じ込め機能が確実に維持できる対応の検討を求めた。令和元年10月21日の審査会合において、事業者より、その対応が困難である旨の説明があったことから、金属キャスク1基の閉じ込め機能が失われた仮定での敷地境界の線量評価を行い、公衆に放射線影響を及ぼすおそれがないことを明らかにするよう、評価の実施を求めた。	指摘事項について、審査会合にて事業者から説明を受ける予定。 地震等関係は、平成30年11月30日の審査会合まで一通り確認済みだが、その後、活断層詳細デジタルマップ等の新知見が確認されたため、それについて、審査会合で説明を受ける予定。

安全上重要な施設（耐震Sクラス）を有しない施設

施設種類	事業者名等	主な課題	審査の現状	今後の予定
廃棄物埋設施設	日本原子力発電(株) 第二種廃棄物埋設施設 (トレンチ処分)	廃止措置以後の公衆が受ける線量評価等	廃止措置開始以後の線量評価シナリオについて確認中であり、令和元年6月24日の審査会合において、被ばく線量が評価条件によっては線量基準を大きく上まわる値となるので、前提となる放射能の総量を減らす等の対策をするよう指摘するとともに、評価シナリオの審査の考え方について整理中。	整理した審査の考え方に基づき審査する予定。
廃棄物埋設施設	日本原燃(株) 第二種廃棄物埋設施設 (ピット処分)	廃止措置以後の公衆が受ける線量評価等 (コメント回答)	令和元年10月16日の審査会合において、廃止措置開始以降の線量評価に影響するパラメータの設定根拠等について追加指摘を行ったところ。 また、人工バリア及び天然バリアの機能に係る測定・監視項目の選定の考え方について整理中。	指摘事項について、審査会合にて事業者から説明を受ける予定。

廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可における主な課題及びその審査の現状

廃止措置計画の認可

施設種類	事業者名等	審査上の課題	審査の現状	今後の予定
使用済燃料再処理施設	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設	基準地震動等の策定、安全対策の策定	(放射線管理設備等の更新) 平成31年1月31日及び平成31年3月20日に廃止措置計画変更認可申請。放射線管理設備等の設備更新に伴う変更であり、審査の結果、令和元年9月10日に認可。 (基準地震動の策定等に伴う変更) 平成30年11月9日に廃止措置計画変更認可申請。基準地震動の策定等に伴う変更であり、令和元年6月27日の監視チーム会合にておおむね確認済。監視チーム会合での指摘を踏まえ、令和元年9月26日に日本原子力研究開発機構から補正申請が提出された。 (ガラス固化体等に係る変更) 平成30年11月9日及び平成31年3月20日に廃止措置計画変更認可申請。ガラス固化体の保管能力増強、安全対策の策定等に伴う変更であり、監視チーム会合での指摘を踏まえ、日本原子力研究開発機構から補正申請が提出される予定。	監視チームによる現地確認を含めた継続的な監視に加え、廃止措置の進捗に応じた計画の変更等について、厳正に審査していく。 安全対策の策定等のうち、特に事故対策については、会合での指摘を踏まえ、今後、監視チーム会合で説明を受ける予定。
研究開発段階 発電用原子炉施設	日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	—	令和元年7月22日 廃止措置計画変更認可申請。令和4年実施予定分の炉心からの燃料体取出作業において、模擬燃料体を部分装荷とすること等に伴う計画変更であり、これまで監視チーム会合を3回実施し、審査を進めているところ。	監視チームによる現地確認を含めた継続的な監視に加え、廃止措置の進捗に応じた計画の変更等について、厳正に審査していく。 模擬燃料体の部分装荷については、地震時における燃料体取出作業への影響などについて、会合での指摘を踏まえ、今後、監視チーム会合で説明を受ける予定。
	日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	—	平成31年3月26日 廃止措置計画変更認可申請。使用済燃料プールの除熱機能が不要となったことから、当該機能に係る設備について、廃止措置期間中に機能を維持すべき設備の対象から除外すること等に伴う計画変更であり、令和元年7月22日に認可。	—
試験研究用等 原子炉施設	東京大学 弥生	—	平成31年3月29日 廃止措置計画変更承認申請。使用済燃料の譲渡先の変更及びそれに伴う使用済燃料体の切断作業及び発生するウラン切粉の回収作業工程等に係る計画変更であり、令和元年9月25日に承認。	—
	株式会社 日立製作所 HTR (日立教育訓練用原子炉)	—	令和元年8月2日 廃止措置計画変更認可申請。放射性廃棄物を保管している原子炉室の老朽化に伴い、新しく放射性廃棄物の保管をする倉庫の増設等に係る計画変更であり、これまでに審査会合を1回実施し、審査を進めているところ。	核燃料施設等の廃止措置に係る審査会合において、厳正に審査していく。
	日本原子力研究開発機構 TGA (軽水臨界実験装置)	—	平成31年4月26日 廃止措置計画認可申請。これまでに審査会合を2回実施し、放射性廃棄物の管理、汚染の除去方法、使用済燃料の譲渡し等、審査を進めているところ。	核燃料施設等の廃止措置に係る審査会合において、厳正に審査していく。
	日本原子力研究開発機構 JMTR (材料試験炉)	—	令和元年9月18日に廃止措置計画認可申請を受理。これまでに審査会合を1回実施し、廃止措置対象施設の範囲、廃止措置期間中に維持すべき設備の選定の考え方等、審査を進めているところ。	核燃料施設等の廃止措置に係る審査会合において、厳正に審査していく。
加工施設	日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	—	平成30年9月28日に廃止措置計画認可申請を受理。ウラン濃縮原型プラント、廃棄物貯蔵庫及び非常用発電機棟を廃止するものであり、これまでに審査会合を3回実施し、審査を進めているところ。	核燃料施設等の廃止措置に係る審査会合において、厳正に審査していく。

放射能濃度の測定及び評価方法の認可 (クリアランス認可)

事業者名等	主な課題	審査の現状	今後の予定
日本原子力発電(株) 敦賀発電所 【対象物：1号解体廃棄物 (金属)】	平均放射能濃度確認の際の不確かさの考慮	平成28年9月13日に申請を受理し、事業者から一通り説明を受けているところ。 令和元年8月までに2回の審査会合を実施し、平均放射能濃度に不確かさを考慮した値がクリアランスレベル以下であることの説明を求め、事業者にて評価を実施中。	令和元年9月11日に改定されたクリアランスに関する審査基準を踏まえ、審査する予定。